

令和元年度 一般会計等財務書類

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

自 平成31年4月 1日
至 令和 2年3月31日



目次

貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	5
附属明細書	6
注記	36

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,643,578	固定負債	489,778
有形固定資産	1,570,254	地方債	411,215
事業用資産	798,551	長期未払金	215
土地	488,274	退職手当引当金	73,166
立木竹	62	損失補償等引当金	435
建物	664,353	その他	4,746
建物減価償却累計額	△ 363,943	流動負債	87,827
工作物	23,650	1年内償還予定地方債	63,145
工作物減価償却累計額	△ 15,225	未払金	910
その他	145	賞与等引当金	9,166
その他減価償却累計額	△ 116	預り金	13,882
建設仮勘定	1,351	その他	725
インフラ資産	765,214	負債合計	577,605
土地	463,465	【純資産の部】	
建物	45,523	固定資産等形成分	1,670,965
建物減価償却累計額	△ 28,380	余剰分（不足分）	△ 551,972
工作物	693,300		
工作物減価償却累計額	△ 435,657		
その他	1,137		
その他減価償却累計額	△ 1,067		
建設仮勘定	26,893		
物品	20,564		
物品減価償却累計額	△ 14,075		
無形固定資産	532		
ソフトウェア	14		
その他	519		
投資その他の資産	72,791		
投資及び出資金	27,087		
有価証券	1,719		
出資金	25,368		
長期延滞債権	4,846		
長期貸付金	3,183		
基金	32,077		
減債基金	14,430		
その他	17,646		
その他	6,234		
徴収不能引当金	△ 636		
流動資産	53,020		
現金預金	20,124		
未収金	5,516		
短期貸付金	97		
基金	27,290		
財政調整基金	22,748		
減債基金	4,542		
徴収不能引当金	△ 7		
資産合計	1,696,598	純資産合計	1,118,993
		負債及び純資産合計	1,696,598

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	455,092
業務費用	252,532
人件費	123,091
職員給与費	101,043
賞与等引当金繰入額	9,166
退職手当引当金繰入額	8,653
その他	4,229
物件費等	123,546
物件費	78,231
維持補修費	12,930
減価償却費	32,385
その他の業務費用	5,895
支払利息	2,455
徴収不能引当金繰入額	609
その他	2,831
移転費用	202,560
補助金等	32,153
社会保障給付	131,406
他会計への繰出金	37,287
その他	1,714
経常収益	18,503
使用料及び手数料	7,904
その他	10,599
純経常行政コスト	436,589
臨時損失	496
災害復旧事業費	154
資産除売却損	78
その他	264
臨時利益	269
資産売却益	173
その他	96
純行政コスト	436,816

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,107,576	1,664,089	△ 556,512
純行政コスト (△)	△ 436,816		△ 436,816
財源	465,943		465,943
税金等	345,505		345,505
国県等補助金	120,438		120,438
本年度差額	29,127		29,127
固定資産等の変動 (内部変動)		2,830	△ 2,830
有形固定資産等の増加		34,873	△ 34,873
有形固定資産等の減少		△ 32,760	32,760
貸付金・基金等の増加		45,021	△ 45,021
貸付金・基金等の減少		△ 44,305	44,305
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	4,046	4,046	—
その他	△ 21,757	—	△ 21,757
本年度純資産変動額	11,416	6,876	4,540
本年度末純資産残高	1,118,993	1,670,965	△ 551,972

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

さいたま市

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	427,970
業務費用支出	225,409
人件費支出	125,575
物件費等支出	91,161
支払利息支出	6,227
その他の支出	2,446
移転費用支出	202,560
補助金等支出	32,153
社会保障給付支出	131,406
他会計への繰出支出	37,287
その他の支出	1,714
業務収入	480,395
税収等収入	345,184
国県等補助金収入	116,900
使用料及び手数料収入	7,902
その他の収入	10,409
臨時支出	415
災害復旧事業費支出	154
その他の支出	261
臨時収入	100
業務活動収支	52,109
【投資活動収支】	
投資活動支出	73,103
公共施設等整備費支出	41,371
基金積立金支出	7,322
投資及び出資金支出	200
貸付金支出	24,209
投資活動収入	40,154
国県等補助金収入	4,575
基金取崩収入	10,896
貸付金元金回収収入	24,205
資産売却収入	470
その他の収入	8
投資活動収支	△ 32,948
【財務活動収支】	
財務活動支出	76,882
地方債償還支出	76,160
その他の支出	722
財務活動収入	57,369
地方債発行収入	57,369
財務活動収支	△ 19,513
本年度資金収支額	△ 352
前年度末資金残高	6,599
本年度末資金残高	6,248
前年度末歳計外現金残高	13,568
本年度歳計外現金増減額	309
本年度末歳計外現金残高	13,877
本年度末現金預金残高	20,124

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,163,049	28,133	13,347	1,177,835	379,284	14,865	798,551
土地	488,415	6,008	6,149	488,274	—	—	488,274
立木竹	62	—	—	62	—	—	62
建物	646,513	19,931	2,090	664,353	363,943	14,197	300,410
工作物	22,384	1,267	1	23,650	15,225	656	8,425
その他	145	—	—	145	116	11	29
建設仮勘定	5,531	927	5,107	1,351	—	—	1,351
インフラ資産	1,209,292	22,917	1,892	1,230,318	465,104	16,426	765,214
土地	458,773	4,736	45	463,465	—	—	463,465
建物	43,368	2,161	6	45,523	28,380	1,017	17,144
工作物	684,569	9,074	344	693,300	435,657	15,390	257,643
その他	1,137	—	—	1,137	1,067	18	69
建設仮勘定	21,444	6,946	1,498	26,893	—	—	26,893
物品	19,497	1,938	871	20,564	14,075	1,081	6,489
合計	2,391,838	52,988	16,110	2,428,717	858,463	32,371	1,570,254

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	165,569	366,770	85,784	60,351	22,523	24,424	73,130	798,551
土地	93,142	257,157	41,364	14,782	20,652	8,429	52,748	488,274
立木竹	—	—	—	—	—	—	62	62
建物	70,882	107,325	43,853	44,787	1,769	13,510	18,285	300,410
工作物	869	1,898	476	776	102	2,275	2,030	8,425
その他	23	0	—	6	—	—	—	30
建設仮勘定	654	391	91	—	—	210	4	1,351
インフラ資産	764,265	277	0	30	561	81	—	765,214
土地	463,423	11	0	30	0	0	—	463,465
建物	17,144	—	—	—	—	—	—	17,144
工作物	256,843	201	—	—	538	61	—	257,643
その他	69	—	—	—	—	—	—	69
建設仮勘定	26,786	65	—	—	23	19	—	26,893
物品	765	2,410	115	150	10	2,816	223	6,489
合計	930,599	369,457	85,899	60,532	23,094	27,321	73,353	1,570,254

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

科目	銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表 計上額 (A)×(B) (C)	前年度末単価 (円) (D)	前年度末価額 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	(株)りそなホールディングス	17,700	325	6	480	8	▲ 3	9
	合 計	17,700	325	6	480	8	▲ 3	9

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

科目	相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失 引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	浦和総業(株)	2	71	25	46	10	24.0%	11	－	2
有価証券	岩槻都市振興(株)	500	1,471	710	761	500	100.0%	761	－	500
有価証券	与野都市開発(株)	500	2,832	2,156	676	500	100.0%	676	－	500
有価証券	北浦和ターミナルビル(株)	67	857	270	586	80	83.7%	491	－	67
出資金	(公財)さいたま市スポーツ協会	200	248	5	243	200	100.0%	243	－	200
出資金	(公財)さいたま市文化振興事業団	165	1,576	1,197	378	165	100.0%	378	－	165
出資金	(一財)さいたま市浦和地域医療センター	30	463	21	443	30	100.0%	443	－	30
出資金	(社福)さいたま市社会福祉事業団	19	5,619	1,555	4,064	19	100.0%	4,064	－	19
出資金	(公財)さいたま市産業創造財団	200	484	228	256	200	100.0%	256	－	200
出資金	(公社)さいたま観光国際協会	124	400	180	219	124	100.0%	219	－	124
出資金	(公財)さいたま市公園緑地協会	28	1,251	856	394	28	100.0%	394	－	28
出資金	(一財)さいたま市都市整備公社	25	7,868	1,090	6,778	30	83.7%	5,671	－	605
出資金	(一財)さいたま市土地区画整理協会	10	295	274	21	10	100.0%	21	－	10
出資金	(一社)さいたまスポーツ・レクリエーション	25	474	358	115	105	23.4%	27	－	25
出資金	病院事業会計	6,953	49,176	42,413	6,763	8,764	79.3%	5,365	－	－
出資金	下水道事業会計	15,708	420,982	286,061	134,921	131,056	12.0%	16,171	－	－
出資金	水道事業会計	1,519	221,015	83,335	137,680	124,453	1.2%	1,681	－	－
	合 計	26,075	715,083	420,736	294,347	266,274	－	36,873	－	2,475

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

科目	相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A)－(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
有価証券	(株)テレビ埼玉	26	3,878	791	3,086	1,500	1.7%	54	—	26	26
有価証券	大宮ソニックシティ(株)	0	561	423	138	20	1.0%	1	—	0	0
有価証券	(株)さいたまアリーナ	30	4,388	2,890	1,498	495	6.1%	91	—	30	30
有価証券	埼玉高速鉄道(株)	409	71,141	50,185	20,956	100	7.0%	1,467	—	409	8,371
有価証券	(株)日本宝くじシステム	2	876	657	219	134	1.5%	3	—	2	2
有価証券	(株)ジェイコム埼玉・東日本	22	84,814	21,006	63,808	1,600	1.4%	865	—	22	22
有価証券	浦和レッドダイヤモンズ(株)	8	3,141	1,522	1,619	273	2.9%	47	—	8	8
有価証券	(株)ルミネ	48	168,205	50,967	117,238	2,375	2.0%	2,369	—	48	48
有価証券	浦和商業開発(株)	22	2,935	1,106	1,828	100	21.5%	393	—	22	22
有価証券	(株)浦和総合流通センター	17	919	600	319	275	6.3%	20	—	17	17
有価証券	埼玉新都市交通(株)	60	5,966	1,603	4,363	2,000	3.0%	131	—	60	60
出資金	(一財)地域活性化センター	5	4,563	273	4,290	2,451	0.2%	9	—	5	5
出資金	(一財)地域総合整備財団	50	11,549	41	11,509	10,750	0.5%	54	—	50	50
出資金	(公財)埼玉県産業文化センター	5	1,495	589	906	150	3.3%	30	—	5	5
出資金	(一財)地方公務員安全衛生推進協会	26	5,282	24	5,257	134	19.4%	1,020	—	26	26
出資金	(一財)地方公務員等ライフプラン協会	17	2,244	46	2,198	134	12.7%	279	—	17	17
出資金	地方公共団体情報システム機構	2	53,430	46,760	6,670	134	1.5%	100	—	2	2
出資金	埼玉県信用保証協会	31	884,661	783,243	101,418	79,036	0.0%	39	—	31	31
出資金	(一財)埼玉県勤労者福祉センター	1	364	16	348	23	2.2%	8	—	1	1
出資金	(一財)埼玉県伝統工芸協会	0	92	48	44	60	0.5%	0	—	0	0
出資金	埼玉県農業信用基金協会	12	257,050	242,995	14,055	10,436	0.1%	16	—	12	12
出資金	(公社)埼玉県農林公社	11	22,082	21,123	959	626	1.8%	17	—	11	11
出資金	(公財)区画整理促進機構	10	2,652	34	2,618	350	2.9%	75	—	10	10

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの（続き）

（単位：百万円）

科目	相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
出資金	(公財)リバーフロント研究所	2	1,946	354	1,591	542	0.4%	6	—	2	2
出資金	(独法) 日本高速道路保有・債務返済機構	110	44,401,349	30,776,446	13,624,903	5,649,107	0.0%	264	—	110	110
出資金	地方公共団体金融機構	81	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.5%	1,580	—	81	81
出資金	さいたま市土呂農住組合	0	2	—	2	1	1.8%	0	—	0	0
合 計		1,006	70,342,282	56,026,545	14,315,737	5,779,407	—	8,939	—	1,006	8,968

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	22,748	—	—	—	22,748	24,248
減債基金	18,972	—	—	—	18,972	17,272
合併振興基金	4,000	—	—	—	4,000	4,000
学校災害救済基金	66	—	—	—	66	66
教育振興基金	36	—	—	—	36	36
ふれあい福祉基金	116	—	—	—	116	115
一般廃棄物処理施設整備基金	12	—	—	—	12	12
リサイクル基金	85	—	—	—	85	118
都市開発基金	3,655	—	—	—	3,655	5,155
高速鉄道東京7号線整備基金	30	—	—	—	30	30
墓地基金	95	—	—	—	95	95
庁舎整備基金	5,477	—	—	—	5,477	5,477
市民活動及び協働の推進基金	4	—	—	—	4	4
公共施設マネジメント基金	3,670	—	—	—	3,670	4,323
文化芸術都市創造基金	315	—	—	—	315	318
スポーツ振興基金	48	—	—	—	48	49
森林環境整備基金	38	—	—	—	38	38
合計	59,367	—	—	—	59,367	61,356

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	—	—	—	—	—
一部事務組合・広域連合	—	—	—	—	—
地方独立行政法人	—	—	—	—	—
地方三公社	—	—	—	—	—
第三セクター等	2,577	—	—	—	2,577
埼玉高速鉄道線貸付金	277	—	—	—	277
都市整備事業費(岩槻都市振興)貸付金	500	—	—	—	500
都市整備事業費(与野都市開発)貸付金	1,800	—	—	—	1,800
その他の貸付金	606	—	97	—	703
母子父子寡婦福祉資金貸付金	314	—	35	—	349
入学準備金・奨学金貸付金	293	—	62	—	355
合 計	3,183	—	97	—	3,280

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	14	1
その他の貸付金	21	1
小計	35	2
【未収金】		
税等未収金	2,771	479
税金等	2,771	479
その他の未収金	2,039	156
使用料及び手数料	92	3
国県等補助金	—	—
その他	1,947	153
小計	4,811	634
合計	4,846	636

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2	—
その他の貸付金	3	0
小計	5	0
【未収金】		
税等未収金	1,936	6
税金等	1,936	6
その他の未収金	3,575	1
使用料及び手数料	19	—
国県等補助金	3,251	—
その他	305	1
小計	5,511	7
合計	5,516	7

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	276,428	39,592	19,033	4,002	204,736	29,739	12,993	-	-	5,924	
一般公共事業	47,098	7,247	5,615	-	38,632	2,851	-	-	-	-	
公営住宅建設	2,513	333	834	66	1,613	-	-	-	-	-	
災害復旧	53	53	53	-	-	-	-	-	-	-	
教育・福祉施設	54,820	6,792	9,194	2,781	39,808	2,937	-	-	-	100	
一般単独事業	161,281	23,204	828	249	118,607	23,560	12,993	-	-	5,044	
その他	10,663	1,963	2,508	906	6,076	392	-	-	-	781	
【特別分】	197,931	23,552	40,161	6,083	63,681	1,000	87,007	-	-	-	
臨時財政対策債	192,546	22,011	39,011	6,083	59,446	1,000	87,007	-	-	-	
減税補てん債	3,869	1,389	1,150	-	2,719	-	-	-	-	-	
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	1,516	152	-	-	1,516	-	-	-	-	-	
合計	474,359	63,145	59,194	10,084	268,417	30,739	100,000	-	-	5,924	

※【通常分】は資産形成のための地方債、【特別分】は資産形成以外の地方債をいいます。

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
474,359	445,034	23,482	5,331	156	155	27	174	0.10%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
474,359	63,145	61,403	56,325	51,813	47,822	156,850	27,207	9,339	455

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	623	609	589	—	643
退職手当引当金	75,513	8,653	10,998	2	73,166
損失補償等引当金	530	—	—	95	435
賞与等引当金	9,300	9,166	9,300	—	9,166
合計	85,966	18,428	20,887	96	83,411

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	組合等区画整理事業市補助金 外	各土地区画整理組合 外	5,261	組合等による土地区画整理事業を促進し、健全な市街地の造成を図る。
	保育所等整備補助金 外	社会福祉法人 外	2,568	保育所等の創設、増改築、拡張、大規模修繕等の施設整備を図る。
	大門町2丁目中地区市街地再開発組合に対する補助金 外	大宮駅東口大門町2丁目中	2,459	大門町2丁目中地区のまちづくりの推進を図る
	大宮駅西口第3-B地区第一種市街地再開発事業 外	大宮駅西口第3-B地区市街地再開発組合 外	2,437	大宮駅西口第3-B地区のまちづくりの推進を図る
	老人福祉施設整備費補助金 外	社会福祉法人 外	1,452	社会福祉法人が行う施設の整備に要する費用の一部を補助することにより、老人福祉施設の整備を促進するとともに高齢者の福祉の向上を図る
	その他		2,207	
	計		16,385	
その他の補助金等	幼稚園就園奨励費補助金 外	幼稚園に幼児を通園させている保護者 外	3,825	当該園児の保護者に対する教育費負担の軽減を図り、幼稚園への就園を奨励する。
	民間保育所運営費補助金 外	各民間保育所 外	2,625	施設の運営改善と児童、職員の処遇改善を図る。
	さいたま市社会福祉協議会運営費等補助金 外	社会福祉法人さいたま市社会福祉協議会 外	592	各種自主事業を展開している社協が安定的運営及び効率的事業執行を確保できるよう、運営費及び事業費について一部を補助する。
	さいたま観光国際協会補助金 外	公益社団法人さいたま観光国際協会 外	370	市内観光の振興等を図る。
	地域活動支援センター事業補助金 外	地域活動支援センターの設置者 外	361	障害者等を通わせ、創作的活動や生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進等の便宜を供与し、障害者等の地域生活支援の促進を図る。
	その他		7,995	
	計		15,768	
合計			32,153	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税込等	市税		274,330
		地方譲与税		2,897
		利子割交付金		176
		配当割交付金		1,168
		株式等譲渡所得割交付金		713
		分離課税所得割交付金		319
		環境性能割交付金		277
		地方消費税交付金		21,998
		ゴルフ場利用税交付金		55
		自動車取得税交付金		742
		軽油取引税交付金		6,620
		地方特例交付金		3,852
		地方交付税		6,771
		交通安全対策特別交付金		302
		分担金及び負担金		4,341
		寄附金		227
		繰入金		55
		小計		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	4,005
			県支出金	277
			計	4,281
		経常的補助金	国庫支出金	90,852
			県支出金	24,388
国庫支出金過年度収入			215	
県支出金過年度収入			62	
計		115,516		
小計			119,798	
合計			444,641	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	税込等	繰入金		21
		小計		21
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
	計	—		
	小計		—	
	合計			21

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
用地先行取得 事業会計	税込等	繰入金		193
		小計		193
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
小計		—		
合計			193	
大宮駅西口都市 改進黨業会計	税込等	繰入金		856
		小計		856
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的 補助金	国庫支出金	68
			県支出金	—
			計	68
小計		68		
合計			923	
東浦和第二土地 区画整理事業会計	税込等	繰入金		219
		小計		219
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	86
			県支出金	—
			計	86
		経常的 補助金	国庫支出金	166
			県支出金	—
			計	166
小計		253		
合計			472	
浦和東部第一特定土 地区画整理事業会計	税込等	繰入金		456
		小計		456
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	54
			県支出金	—
			計	54
		経常的 補助金	国庫支出金	77
			県支出金	—
			計	77
小計		131		
合計			587	

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
南与野駅西口土地 区画整理事業会計	税込等	繰入金		350
		分担金及び負担金		0
		小計		350
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	65
			県支出金	—
			計	65
		経常的 補助金	国庫支出金	△ 9
			県支出金	—
			計	△ 9
	小計		56	
合計			406	
指扇土地区画 整理事業会計	税込等	繰入金		87
		小計		87
		資本的 補助金	国庫支出金	88
	県支出金		—	
	計		88	
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	45
			県支出金	—
			計	45
		小計		133
	合計			221
江川土地区画 整理事業会計	税込等	繰入金		7
		小計		7
		資本的 補助金	国庫支出金	—
	県支出金		—	
	計		—	
	国県等補助金	経常的 補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		小計		—
	合計			7

(1) 財源の明細 (続き)

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
公債管理特別会計	税込等	繰入金		76,037
		小計		76,037
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
	小計		—	
	合計			76,037
総計 (単純合算)	税込等	市税		274,330
		地方譲与税		2,897
		利子割交付金		176
		配当割交付金		1,168
		株式等譲渡所得割交付金		713
		分離課税所得割交付金		319
		道府県民税所得割臨時交付金		277
		地方消費税交付金		21,998
		ゴルフ場利用税交付金		55
		自動車取得税交付金		742
		経由取引税交付金		6,620
		地方特例交付金		3,852
		地方交付税		6,771
		交通安全対策特別交付金		302
		分担金及び負担金		4,342
		財産収入		—
		寄附金		227
		繰入金		78,282
		小計		403,071
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	県支出金			277
	計			4,575
	経常的補助金		国庫支出金	91,198
			県支出金	24,388
			国庫支出金過年度収入	215
			県支出金過年度収入	62
	計		115,863	
小計		120,438		
合計			523,509	

(1) 財源の明細 (続き)

(単位: 百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
相殺消去	税込等	財産収入		—
		繰入金		△ 57,565
		小計		△ 57,565
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			計	—
		経常的補助金	国庫支出金	—
			県支出金	—
			国庫支出金過年度収入	—
			県支出金過年度収入	—
		計	—	
小計		—		
合計			△ 57,565	
純計	税込等	市税		274,330
		地方譲与税		2,897
		利子割交付金		176
		配当割交付金		1,168
		株式等譲渡所得割交付金		713
		分離課税所得割交付金		319
		道府県民税所得割臨時交付金		277
		地方消費税交付金		21,998
		ゴルフ場利用税交付金		55
		自動車取得税交付金		742
		経由取引税交付金		6,620
		地方特例交付金		3,852
		地方交付税		6,771
		交通安全対策特別交付金		302
		分担金及び負担金		4,342
		財産収入		—
		寄附金		227
		繰入金		20,717
	小計		345,505	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	4,299
			県支出金	277
			計	4,575
		経常的補助金	国庫支出金	91,198
			県支出金	24,388
			国庫支出金過年度収入	215
			県支出金過年度収入	62
		計	115,863	
小計		120,438		
合計			465,943	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	436,816	115,863	26,016	244,313	50,624
有形固定資産等の増加	34,873	4,575	25,245	5,053	—
貸付金・基金等の増加	45,021	—	38	20,778	24,205
その他	—	—	—	—	—
合計	516,711	120,438	51,299	270,145	74,829

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金・要求払預金	6,248
合計	6,248

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別 会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計
資産合計	1,685,097	442	411	3,397
固定資産	1,632,551	334	411	3,345
有形固定資産	1,559,561	—	411	3,345
事業用資産	792,755	—	140	2,590
土地	482,483	—	140	2,585
立木竹	62	—	—	—
建物	664,347	—	—	6
建物減価償却累計額	△ 363,942	—	—	△ 1
工作物	23,650	—	—	—
工作物減価償却累計額	△ 15,225	—	—	—
その他	145	—	—	—
その他減価償却累計額	△ 116	—	—	—
建設仮勘定	1,351	—	—	—
インフラ資産	760,318	—	271	755
土地	463,194	—	271	—
建物	45,523	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 28,380	—	—	—
工作物	691,860	—	—	—
工作物減価償却累計額	△ 435,579	—	—	—
その他	1,137	—	—	—
その他減価償却累計額	△ 1,067	—	—	—
建設仮勘定	23,629	—	—	755
物品	20,564	—	—	—
物品減価償却累計額	△ 14,075	—	—	—
無形固定資産	532	—	—	—
ソフトウェア	14	—	—	—
その他	519	—	—	—
投資その他の資産	72,457	334	—	—
投資及び出資金	27,087	—	—	—
有価証券	1,719	—	—	—
出資金	25,368	—	—	—
長期延滞債権	4,824	22	—	—
長期貸付金	2,869	314	—	—
基金	32,077	—	—	—
減債基金	14,430	—	—	—
その他	17,646	—	—	—
その他	6,234	—	—	—
徴収不能引当金	△ 635	△ 1	—	—
流動資産	52,547	108	—	52
現金預金	19,860	70	—	37
未収金	5,341	3	—	14
短期貸付金	62	35	—	—
基金	27,290	—	—	—
財政調整基金	22,748	—	—	—
減債基金	4,542	—	—	—
徴収不能引当金	△ 7	△ 1	—	—
負債・純資産合計	1,685,097	442	411	3,397
負債合計	569,268	305	805	2,890
固定負債	483,074	305	418	2,318
地方債	404,603	305	418	2,253
長期未払金	215	—	—	—
退職手当引当金	73,074	—	—	65
損失補償等引当金	435	—	—	—
その他	4,746	—	—	—
流動負債	86,194	—	388	572
1年内償還予定地方債	61,523	—	388	564
未払金	910	—	—	—
賞与等引当金	9,154	—	—	8
預り金	13,882	—	—	—
その他	725	—	—	—
純資産合計	1,115,829	136	△ 395	507
固定資産等形成分	1,659,903	369	411	3,345
余剰分（不足分）	△ 544,073	△ 233	△ 805	△ 2,838

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計
資産合計	580	1,361	4,454	857
固定資産	512	1,245	4,359	821
有形固定資産	512	1,245	4,359	821
事業用資産	—	—	3,066	—
土地	—	—	3,066	—
立木竹	—	—	—	—
建物	—	—	—	—
建物減価償却累計額	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—
工作物減価償却累計額	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—
インフラ資産	512	1,245	1,293	821
土地	—	—	—	—
建物	—	—	—	—
建物減価償却累計額	—	—	—	—
工作物	—	1,250	48	142
工作物減価償却累計額	—	△ 64	△ 8	△ 6
その他	—	—	—	—
その他減価償却累計額	—	—	—	—
建設仮勘定	512	59	1,254	684
物品	—	—	—	—
物品減価償却累計額	—	—	—	—
無形固定資産	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
投資その他の資産	—	—	—	—
投資及び出資金	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—
出資金	—	—	—	—
長期延滞債権	—	—	—	—
長期貸付金	—	—	—	—
基金	—	—	—	—
減債基金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	—	—
流動資産	67	116	95	36
現金預金	8	77	66	6
未収金	59	39	28	31
短期貸付金	—	—	—	—
基金	—	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	—
減債基金	—	—	—	—
徴収不能引当金	—	—	—	—
負債・純資産合計	580	1,361	4,454	857
負債合計	1,420	1,140	1,020	736
固定負債	1,216	904	877	652
地方債	1,216	904	849	652
長期未払金	—	—	—	—
退職手当引当金	—	—	28	—
損失補償等引当金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
流動負債	204	235	143	85
1年内償還予定地方債	204	235	139	85
未払金	—	—	—	—
賞与等引当金	—	—	4	—
預り金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
純資産合計	△ 840	221	3,434	121
固定資産等形成分	512	1,245	4,359	821
余剰分（不足分）	△ 1,353	△ 1,024	△ 925	△ 700

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	江川土地区画整理 事業特別会計	公債管理特別会計	総計 (単純合算)
資産合計	—	—	1,696,598
固定資産	—	—	1,643,578
有形固定資産	—	—	1,570,254
事業用資産	—	—	798,551
土地	—	—	488,274
立木竹	—	—	62
建物	—	—	664,353
建物減価償却累計額	—	—	△ 363,943
工作物	—	—	23,650
工作物減価償却累計額	—	—	△ 15,225
その他	—	—	145
その他減価償却累計額	—	—	△ 116
建設仮勘定	—	—	1,351
インフラ資産	—	—	765,214
土地	—	—	463,465
建物	—	—	45,523
建物減価償却累計額	—	—	△ 28,380
工作物	—	—	693,300
工作物減価償却累計額	—	—	△ 435,657
その他	—	—	1,137
その他減価償却累計額	—	—	△ 1,067
建設仮勘定	—	—	26,893
物品	—	—	20,564
物品減価償却累計額	—	—	△ 14,075
無形固定資産	—	—	532
ソフトウェア	—	—	14
その他	—	—	519
投資その他の資産	—	—	72,791
投資及び出資金	—	—	27,087
有価証券	—	—	1,719
出資金	—	—	25,368
長期延滞債権	—	—	4,846
長期貸付金	—	—	3,183
基金	—	—	32,077
減債基金	—	—	14,430
その他	—	—	17,646
その他	—	—	6,234
徴収不能引当金	—	—	△ 636
流動資産	—	—	53,020
現金預金	—	—	20,124
未収金	—	—	5,516
短期貸付金	—	—	97
基金	—	—	27,290
財政調整基金	—	—	22,748
減債基金	—	—	4,542
徴収不能引当金	—	—	△ 7
負債・純資産合計	—	—	1,696,598
負債合計	20	—	577,605
固定負債	14	—	489,778
地方債	14	—	411,215
長期未払金	—	—	215
退職手当引当金	—	—	73,166
損失補償等引当金	—	—	435
その他	—	—	4,746
流動負債	6	—	87,827
1年内償還予定地方債	6	—	63,145
未払金	—	—	910
賞与等引当金	—	—	9,166
預り金	—	—	13,882
その他	—	—	725
純資産合計	△ 20	—	1,118,993
固定資産等形成分	—	—	1,670,965
余剰分（不足分）	△ 20	—	△ 551,972

精算表（貸借対照表）

（単位：百万円）

科目	相殺消去	純計
資産合計	—	1,696,598
固定資産	—	1,643,578
有形固定資産	—	1,570,254
事業用資産	—	798,551
土地	—	488,274
立木竹	—	62
建物	—	664,353
建物減価償却累計額	—	△ 363,943
工作物	—	23,650
工作物減価償却累計額	—	△ 15,225
その他	—	145
その他減価償却累計額	—	△ 116
建設仮勘定	—	1,351
インフラ資産	—	765,214
土地	—	463,465
建物	—	45,523
建物減価償却累計額	—	△ 28,380
工作物	—	693,300
工作物減価償却累計額	—	△ 435,657
その他	—	1,137
その他減価償却累計額	—	△ 1,067
建設仮勘定	—	26,893
物品	—	20,564
物品減価償却累計額	—	△ 14,075
無形固定資産	—	532
ソフトウェア	—	14
その他	—	519
投資その他の資産	—	72,791
投資及び出資金	—	27,087
有価証券	—	1,719
出資金	—	25,368
長期延滞債権	—	4,846
長期貸付金	—	3,183
基金	—	32,077
減債基金	—	14,430
その他	—	17,646
その他	—	6,234
徴収不能引当金	—	△ 636
流動資産	—	53,020
現金預金	—	20,124
未収金	—	5,516
短期貸付金	—	97
基金	—	27,290
財政調整基金	—	22,748
減債基金	—	4,542
徴収不能引当金	—	△ 7
負債・純資産合計	—	1,696,598
負債合計	—	577,605
固定負債	—	489,778
地方債	—	411,215
長期未払金	—	215
退職手当引当金	—	73,166
損失補償等引当金	—	435
その他	—	4,746
流動負債	—	87,827
1年内償還予定地方債	—	63,145
未払金	—	910
賞与等引当金	—	9,166
預り金	—	13,882
その他	—	725
純資産合計	—	1,118,993
固定資産等形成分	—	1,670,965
余剰分（不足分）	—	△ 551,972

精算表（行政コスト計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計
純経常行政コスト	438,187	4	59	555	361
経常費用	456,684	6	59	557	361
業務費用	252,041	6	4	133	12
人件費	122,954	—	—	99	—
職員給与費	100,923	—	—	85	—
賞与等引当金繰入額	9,154	—	—	8	—
退職手当引当金繰入額	8,648	—	—	6	—
その他	4,229	—	—	0	—
物件費等	123,218	3	—	25	9
物件費	78,156	3	—	25	9
維持補修費	12,713	—	—	—	—
減価償却費	32,349	—	—	0	—
その他の業務費用	5,869	3	4	9	3
支払利息	2,432	—	4	9	3
徴収不能引当金繰入額	607	2	—	—	—
その他	2,829	2	—	0	—
移転費用	204,643	—	55	423	349
補助金等	32,170	—	—	0	—
社会保障給付	131,406	—	—	—	—
他会計への繰出金	40,477	—	55	—	—
その他	590	—	—	423	349
経常収益	18,496	1	—	2	—
使用料及び手数料	7,903	—	—	0	—
その他	10,593	1	—	2	—
純行政コスト	438,416	4	59	555	361
臨時損失	496	—	—	—	—
災害復旧事業費	154	—	—	—	—
資産除売却損	78	—	—	—	—
その他	264	—	—	—	—
臨時利益	268	—	—	—	—
資産売却益	173	—	—	—	—
その他	95	—	—	—	—

精算表（行政コスト計算書）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計	江川土地区画整理 事業特別会計
純経常行政コスト	209	323	154	0
経常費用	209	325	154	0
業務費用	154	178	4	0
人件費	—	38	—	—
職員給与費	—	34	—	—
賞与等引当金繰入額	—	4	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—	—
その他	—	0	—	—
物件費等	150	138	3	—
物件費	24	14	—	—
維持補修費	96	121	—	—
減価償却費	30	3	3	—
その他の業務費用	4	3	1	0
支払利息	4	2	1	0
徴収不能引当金繰入額	—	—	—	—
その他	—	0	—	—
移転費用	55	147	150	—
補助金等	—	0	—	—
社会保障給付	—	—	—	—
他会計への繰出金	—	—	—	—
その他	55	147	150	—
経常収益	—	2	—	—
使用料及び手数料	—	0	—	—
その他	—	2	—	—
純行政コスト	209	322	154	0
臨時損失	—	—	—	—
災害復旧事業費	—	—	—	—
資産除売却損	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
臨時利益	—	2	—	—
資産売却益	—	—	—	—
その他	—	2	—	—

精算表（行政コスト計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
純経常行政コスト	△ 1	439,851	△ 3,262	436,589
経常費用	—	458,354	△ 3,262	455,092
業務費用	—	252,532	—	252,532
人件費	—	123,091	—	123,091
職員給与費	—	101,043	—	101,043
賞与等引当金繰入額	—	9,166	—	9,166
退職手当引当金繰入額	—	8,653	—	8,653
その他	—	4,229	—	4,229
物件費等	—	123,546	—	123,546
物件費	—	78,231	—	78,231
維持補修費	—	12,930	—	12,930
減価償却費	—	32,385	—	32,385
その他の業務費用	—	5,895	—	5,895
支払利息	—	2,455	—	2,455
徴収不能引当金繰入額	—	609	—	609
その他	—	2,831	—	2,831
移転費用	—	205,822	△ 3,262	202,560
補助金等	—	32,170	△ 17	32,153
社会保障給付	—	131,406	—	131,406
他会計への繰出金	—	40,532	△ 3,245	37,287
その他	—	1,714	—	1,714
経常収益	1	18,503	—	18,503
使用料及び手数料	—	7,904	—	7,904
その他	1	10,599	—	10,599
純行政コスト	△ 1	440,078	△ 3,262	436,816
臨時損失	—	496	—	496
災害復旧事業費	—	154	—	154
資産除売却損	—	78	—	78
その他	—	264	—	264
臨時利益	—	269	—	269
資産売却益	—	173	—	173
その他	—	96	—	96

精算表（純資産変動計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計
前年度末純資産残高	1,105,835	119	△ 684	153	△ 952
純行政コスト（△）	△ 438,416	△ 4	△ 59	△ 555	△ 361
財源	444,641	21	193	923	472
税収等	324,843	21	193	856	219
国県等補助金	119,798	—	—	68	253
本年度差額	6,225	17	134	368	111
資産評価差額	—	—	—	—	—
無償所管換等	4,076	—	△ 129	△ 15	—
その他	△ 307	—	284	—	—
本年度純資産変動額	9,994	17	289	353	111
本年度末純資産残高	1,115,829	136	△ 395	507	△ 840

精算表（純資産変動計算書）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計	江川土地区画整理 事業特別会計
前年度末純資産残高	△ 272	3,349	54	△ 27
純行政コスト（△）	△ 209	△ 322	△ 154	0
財源	587	406	221	7
税収等	456	350	87	7
国県等補助金	131	56	133	—
本年度差額	379	85	67	7
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	114	—	—	—
その他	—	—	—	—
本年度純資産変動額	493	85	67	7
本年度末純資産残高	221	3,434	121	△ 20

精算表（純資産変動計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	—	1,107,576	—	1,107,576
純行政コスト（△）	1	△ 440,078	3,262	△ 436,816
財源	76,037	523,509	△ 57,565	465,943
税収等	76,037	403,071	△ 57,565	345,505
国県等補助金	—	120,438	—	120,438
本年度差額	76,038	83,431	△ 54,304	29,127
資産評価差額	—	—	—	—
無償所管換等	—	4,046	—	4,046
その他	△ 76,038	△ 76,060	54,304	△ 21,757
本年度純資産変動額	—	11,416	—	11,416
本年度末純資産残高	—	1,118,993	—	1,118,993

精算表（資金収支計算書）

（単位：百万円）

科目	一般会計	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	用地先行取得事業特別会計	大宮駅西口都市改造 事業特別会計	東浦和第二土地区画 整理事業特別会計
業務活動収支	△ 17,465	19	－	△ 120	△ 171
業務支出	476,367	3	193	1,124	546
業務費用支出	218,758	3	－	118	9
人件費支出	125,444	－	－	93	－
物件費等支出	90,819	3	－	25	9
支払利息支出	49	－	－	－	－
その他の支出	2,446	－	－	0	－
移転費用支出	257,609	－	193	1,005	537
補助金等支出	32,170	－	－	0	－
社会保障給付支出	131,406	－	－	－	－
他会計への繰出支出	93,443	－	193	582	188
その他の支出	590	－	－	423	349
業務収入	459,218	22	193	1,004	375
税収等収入	324,522	21	193	856	219
国県等補助金収入	116,391	－	－	146	156
使用料及び手数料収入	7,901	－	－	0	－
その他の収入	10,403	0	－	2	－
投資活動収支	△ 32,758	△ 25	－	△ 53	△ 111
投資活動支出	68,047	65	－	53	198
公共施設等整備費支出	40,632	－	－	53	198
基金積立金支出	3,070	－	－	－	－
投資及び出資金支出	200	－	－	－	－
貸付金支出	24,144	65	－	－	－
投資活動収入	35,289	40	－	－	86
国県等補助金収入	4,281	－	－	－	86
基金取崩収入	6,364	－	－	－	－
貸付金元金回収収入	24,165	40	－	－	－
資産売却収入	470	－	－	－	－
その他の収入	8	－	－	－	－
財務活動収支	49,753	38	－	168	279
財務活動支出	722	－	－	－	－
地方債償還支出	－	－	－	－	－
その他の支出	722	－	－	－	－
財務活動収入	50,475	38	－	168	279
地方債発行収入	50,475	38	－	168	279
本年度資金収支額	△ 470	32	－	△ 5	△ 3
前年度末資金残高	6,453	38	－	42	11
本年度末資金残高	5,983	70	－	37	8
前年度末歳計外現金残高	13,568	－	－	－	－
本年度歳計外現金増減額	309	－	－	－	－
本年度末歳計外現金残高	13,877	－	－	－	－
本年度末現金預金残高	19,860	70	－	37	8

精算表（資金収支計算書）

科目	浦和東部第一特定土地 区画整理事業特別会計	南与野駅西口土地区画 整理事業特別会計	指扇土地区画整理 事業特別会計	江川土地区画整理 事業特別会計
業務活動収支	115	△ 18	△ 62	—
業務支出	408	440	219	7
業務費用支出	120	173	—	—
人件費支出	—	38	—	—
物件費等支出	120	135	—	—
支払利息支出	—	—	—	—
その他の支出	—	0	—	—
移転費用支出	288	267	219	7
補助金等支出	—	0	—	—
社会保障給付支出	—	—	—	—
他会計への繰出支出	233	120	68	7
その他の支出	55	147	150	—
業務収入	524	422	157	7
税収等収入	456	350	87	7
国県等補助金収入	67	70	69	—
使用料及び手数料収入	—	0	—	—
その他の収入	—	2	—	—
投資活動収支	△ 65	△ 72	△ 143	—
投資活動支出	119	137	231	—
公共施設等整備費支出	119	137	231	—
基金積立金支出	—	—	—	—
投資及び出資金支出	—	—	—	—
貸付金支出	—	—	—	—
投資活動収入	54	65	88	—
国県等補助金収入	54	65	88	—
基金取崩収入	—	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—	—
資産売却収入	—	—	—	—
その他の収入	—	—	—	—
財務活動収支	—	138	201	—
財務活動支出	—	—	—	—
地方債償還支出	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—
財務活動収入	—	138	201	—
地方債発行収入	—	138	201	—
本年度資金収支額	50	49	△ 5	—
前年度末資金残高	27	17	10	—
本年度末資金残高	77	66	6	—
前年度末歳計外現金残高	—	—	—	—
本年度歳計外現金増減額	—	—	—	—
本年度末歳計外現金残高	—	—	—	—
本年度末現金預金残高	77	66	6	—

精算表（資金収支計算書）

（単位：百万円）

科目	公債管理特別会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計
業務活動収支	69,810	52,109	—	52,109
業務支出	6,228	485,535	△ 57,565	427,970
業務費用支出	6,228	225,409	—	225,409
人件費支出	—	125,575	—	125,575
物件費等支出	50	91,161	—	91,161
支払利息支出	6,178	6,227	—	6,227
その他の支出	—	2,446	—	2,446
移転費用支出	—	260,126	△ 57,565	202,560
補助金等支出	—	32,170	△ 17	32,153
社会保障給付支出	—	131,406	—	131,406
他会計への繰出支出	—	94,836	△ 57,548	37,287
その他の支出	—	1,714	—	1,714
業務収入	76,038	537,960	△ 57,565	480,395
税収等収入	76,037	402,750	△ 57,565	345,184
国県等補助金収入	—	116,900	—	116,900
使用料及び手数料収入	—	7,902	—	7,902
その他の収入	1	10,409	—	10,409
投資活動収支	280	△ 32,948	—	△ 32,948
投資活動支出	4,252	73,103	—	73,103
公共施設等整備費支出	—	41,371	—	41,371
基金積立金支出	4,252	7,322	—	7,322
投資及び出資金支出	—	200	—	200
貸付金支出	—	24,209	—	24,209
投資活動収入	4,532	40,154	—	40,154
国県等補助金収入	—	4,575	—	4,575
基金取崩収入	4,532	10,896	—	10,896
貸付金元金回収収入	—	24,205	—	24,205
資産売却収入	—	470	—	470
その他の収入	—	8	—	8
財務活動収支	△ 70,090	△ 19,513	—	△ 19,513
財務活動支出	76,160	76,882	—	76,882
地方債償還支出	76,160	76,160	—	76,160
その他の支出	—	722	—	722
財務活動収入	6,071	57,369	—	57,369
地方債発行収入	6,071	57,369	—	57,369
本年度資金収支額	—	△ 352	—	△ 352
前年度末資金残高	—	6,599	—	6,599
本年度末資金残高	—	6,248	—	6,248
前年度末歳計外現金残高	—	13,568	—	13,568
本年度歳計外現金増減額	—	309	—	309
本年度末歳計外現金残高	—	13,877	—	13,877
本年度末現金預金残高	—	20,124	—	20,124

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価又は償却原価法（定額法）
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法により算定しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
 - 建物……………6 年～50 年
 - 工作物……………5 年～75 年
 - 物品……………2 年～20 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権全体について、過去3年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、会計年度末に特別職を含む本市の全職員（ただし、退職手当支給対象者に限ります。）が自己都合により退職するものとした場合の退職手当支給見込額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

職員に対する期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支払に備えるため、翌年度支給見込額のうち本年度の負担すべき金額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金を計上しています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が60万円に満たないときは修繕費とすることとされていますが、その金額が100万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、本市では、特別定額給付金給付事業の実施のほか、中小企業資金融資事業や感染症予防事業等の拡充を行っています。なお、当該費用が翌年度の財政状態、経営及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響については現時点では合理的に算定することは困難であります。新型コロナウイルス感染症に関連した費用の増加が見込まれます。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）が有する金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証等を行っています。

事項	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
さいたま市中小企業融資による埼玉県信用保証協会が行う代位弁済に対する損失補償	-	-	22,173 百万円	22,173 百万円
土地区画整理組合が借り入れる事業資金に対する損失補償	-	435 百万円	-	435 百万円
合計	-	435 百万円	22,173 百万円	22,608 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの（令和2年9月30日までに棄却又は請求の取下げがあったものを除きます。） 14 件 76 百万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

用地先行取得事業特別会計

大宮駅西口都市改造事業特別会計

東浦和第二土地区画整理事業特別会計（※）

浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計（※）

南与野駅西口土地区画整理事業特別会計

指扇土地区画整理事業特別会計（※）

江川土地区画整理事業特別会計（※）

公債管理特別会計

※ 地方財政法施行令第46条第12号に規定する「宅地造成事業」に該当する部分を除きます。

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に相違はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	5.3%	32.0%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 19,520 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額	2,014 百万円
繰越明許費繰越額	23,043 百万円
事故繰越し繰越額	118 百万円
事業繰越額	70 百万円
合計	25,245 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

主な過年度修正等に関する事項は次のとおりです。

有形固定資産	3,320 百万円の増加
無形固定資産	0 百万円の増加
固定負債（その他）	14 百万円の増加
預り金	57 百万円の減少
流動負債（その他）	10 百万円の増加

(2) 貸借対照表に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産及び流動資産（短期貸付金及び基金に限ります。）の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

流動資産（短期貸付金及び基金を除きます。）から負債を差し引いた金額を計上しています。

② 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産に該当し、貸付等を行っていない有形固定資産

イ 内訳

土地（事業用資産） 3,102 百万円

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を用いた評価方法等によっています。

③ 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

④ 基金借入金（繰替運用）残高 該当ありません。

⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 284,712 百万円

⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	301,289 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	28,331 百万円
将来負担額	625,925 百万円
充当可能基金額	61,315 百万円
特定財源見込額	98,808 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	378,372 百万円

⑦ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
63 百万円

⑧ 建物のうち 19,479 百万円は、PFI 事業に係る資産が計上されています。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当ありません。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支	52,109 百万円
支払利息支出	6,227 百万円
投資活動収支	△ 32,948 百万円
基金積立金支出	7,322 百万円
基金取崩収入	△ 10,896 百万円
基礎的財政収支	21,815 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入（収入）	歳出（支出）
一般会計歳入歳出決算書	551,534 百万円	545,551 百万円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	32,937 百万円	32,819 百万円
繰越金に伴う差額	△ 6,453 百万円	-
資金収支計算書	578,018 百万円	578,370 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	52,109 百万円
投資活動収入のうち国県等補助金収入	4,575 百万円
投資活動収入のうちその他の収入	8 百万円
未収債権の減少	△ 656 百万円
未払金の減少	2,692 百万円
退職手当引当金の減少	2,347 百万円
賞与等引当金の減少	134 百万円
徴収不能引当金の減少	20 百万円
損失補償等引当金の減少	95 百万円
減価償却費	△ 32,385 百万円
資産除売却損	△ 78 百万円
資産売却益	173 百万円
臨時利益（その他）	96 百万円
臨時支出（その他）	△ 3 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	29,127 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	40,000 百万円
一時借入金に係る利子額	—

⑤ 重要な非資金取引

有形固定資産の除却	78 百万円
有形固定資産の無償取得	1,126 百万円
有形固定資産の無償譲渡	386 百万円
リース資産及びリース負債の取得	—